Title	労働価値説再考：諸新解釈の労働価値説
Sub Title	Labor theory of value reconsidered : examining recent new interpretations
Author	森本, 壮亮(Morimoto, Sosuke)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2017
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.110, No.2 (2017. 7) ,p.145(49)- 166(70)
JaLC DOI	10.14991/001.20170701-0049
Abstract	<p>セミナーでは、 欧米で近年提起されている労働価値説の新解釈が報告・議論の対象となった。本稿は、 新解釈にも大別して、New Interpretation, Macro-Monetary Interpretation, Temporal Single System Interpretationの三種が存在することを示すとともに、それぞれの労働価値説について検討し、New Interpretationはスミスの労働価値説であるものの、資本循環論を基礎とする後者二つはマルクスの「資本主義社会の労働価値説」として評価すべきだと主張している。</p> <p>Reviewing both old and new interpretations of Marx's labor theory of value and examining recent discussions thereof, which were the central issues in the seminar as well, this study reconsiders the labor theory of value. From the perspective of the history of economic thought, this paper argues that (i) the labor theory of value is a theory of distribution of labor in a society, (ii) the labor theory of value as interpreted by the "new interpretation" school is not Marx's but Smith's, and (iii) the "macro-monetary interpretation" and the "temporal single system interpretation" are labor theories of value in capitalist society that Marx argued in Capital.</p>
Notes	特集：『資本論』数理化研究の最先端
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20170701-0049

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

労働価値説再考

——諸新解釈の労働価値説——

森本壮亮*

Labor Theory of Value Reconsidered:

Examining Recent New Interpretations

Sosuke Morimoto*

Abstract: Reviewing both old and new interpretations of Marx's labor theory of value and examining recent discussions thereof, which were the central issues in the seminar as well, this study reconsiders the labor theory of value. From the perspective of the history of economic thought, this paper argues that (i) the labor theory of value is a theory of distribution of labor in a society, (ii) the labor theory of value as interpreted by the “new interpretation” school is not Marx's but Smith's, and (iii) the “macro-monetary interpretation” and the “temporal single system interpretation” are labor theories of value in capitalist society that Marx argued in *Capital*.

Key words: labor theory of value, new interpretation, macro-monetary interpretation, temporal single system interpretation

JEL Classifications: B12, B14, B51

はじめに

経済学の歴史の中で、労働価値説は最も多く論じられてきたテーマのうちの一つであり、経済学を学んだことのある人間であれば一度は聞いたことのある言葉である。しかし、労働価値説とは何

* 桃山学院大学経済学部
Faculty of Economics, Momoyamagakuin University
morimoto@andrew.ac.jp

なのか、一体どのような学説でどのようなことを主張するものなのかということについて、経済学者それぞれにほんやりとしたイメージはあっても、共通理解があるわけでは決してない。

たとえば、経済学説史やマルクス経済学を研究しているわけではない者にとっては、「諸商品の交換価値は投下労働量に比例する」と主張するのが労働価値説であるという理解が一般的であろう。そして、たしかに D. リカードウはそのようなものとして労働価値説を論じていたふしがある。しかし、リカードウ研究者にとっては、リカードウが厳密な意味で「諸商品の交換価値は投下労働量に比例する」と主張していたかどうか、リカードウにとっての労働価値説がそのようなものであったかどうかという点については、必ずしも自明ではなく、逆にそれらはこれまでのリカードウ研究の一大争点であった。

また、よく知られているように、リカードウは上記のように労働価値説を投下労働価値説として論じていたのに対し、リカードウが批判した A. スミスの労働価値説は、「諸商品の交換価値は、その商品と交換される商品に含まれる労働量に比例する」とする支配労働価値説でもある。さらに、「すべての国民の年々の労働は、その国民が年々消費する生活の必需品や便益品のすべてをその国民に供給する、もともとの原資であって、それらのものはつねに、その労働の直接の生産物であるか、あるいはその生産物で他の諸国民から購入されるものである」（スミス [2000-2001], 第1分冊, 19頁）という『国富論』の冒頭の一文に象徴されるように、スミスの労働価値説は、ミクロ的な交換価値の理論だけでなく、マクロ的な富の理論でもある。このように、スミスの労働価値説だけをとってみても幾種かの側面があり、またリカードウとスミスという代表的な古典派経済学者の二人だけをとってみても、労働価値説についての理解は大きく異なる。

そして K. マルクスも含めて労働価値説を考えると、さらに複雑となる。価値論を専門としないマルクス経済学者にとっての労働価値説は、恐らく上記のリカードウの労働価値説と同じく、「諸商品の交換価値は投下労働量に比例する」とする投下労働価値説であろう。しかし、『資本論』を第三巻まで読んだことのある者なら誰でも知っているように、マルクスの価値論には「転化」と呼ばれる論理も存在する。恐らくほとんどのマルクス経済学者の間で、マルクスの価値論＝労働価値説という点では意見が一致していると思われるので、この転化の論理も含めて「労働価値説」とされるべきであるし、事実これまでの論争の中でもそのようにみなされてきた。それゆえ、「転形問題論争」として知られている、転化の論理に関する論争を少しでも知るマルクス経済学者にとっては、このような転化の論理をも含んだものとして、労働価値説が捉えられていることが多いだろう。

だが、このように転化の論理も含んだものとして労働価値説を捉えたとしても、転化の論理以前の『資本論』第一巻レベルの労働価値説、第三巻における転化の論理、そしてそれらを総合したマルクスの労働価値説が、それぞれどのようなものであるかについての共通理解は、これまた存在しない。

たしかに 1970 年代までの転形問題論争においては、ある程度の共通理解があった。しかし、それは往々にしてマルクスを専門としない者によって定式化されたものであり、『資本論』と純粹に対

照させながら検討してみた場合、必ずしも整合性のあるものでは決してない。それゆえ、1980年代以降は、転形問題論争に参加した論者にとっての労働価値説ではなく、マルクス自身にとっての労働価値説は一体どのようなものであったのかという探求が広くなされるようになっていく。そのような探求の結果として、「マルクス自身にとっての労働価値説」として新たに提示されてきているものは、我が国で「新解釈」という名称で知られている。しかし、これまで我が国ではあまり知られてきていないが、一概に「新解釈」と言っても、実は全く異なる幾種類もの「解釈」が存在し、「新解釈」どうしで、そしてまた従来の「解釈」やそれに近いアナリティカル・マルキシズムやスラッフィアンも巻き込む形で、互いに論争が積み重ねられてきている。

以上のように考えると、労働価値説とは何なのか、どのような学説でどのようなことを主張するものなのかということについて、今改めて考えてみるのが求められていると思われる。また、この問題に対する答えが、本セミナーのテーマである数理化をはじめとする今後の『資本論』研究の発展の鍵となってくるように思われる。このような観点から、本稿では、まず1970年代までの転形問題論争における労働価値説解釈と、1980年代以降に「マルクス自身にとっての労働価値説」として新たに提示されてきている諸新解釈の労働価値説について整理するとともに、それらについて検討を加えることを通じて労働価値説の本質について考え、最後に本セミナーに対する若干のコメントを述べることにしたい。

I 1970年代までの転形問題論争における労働価値説解釈

(1) 『資本論』第三卷におけるマルクスの転化論

大西報告でも論じられた、価値から価格への転化についての論理をめぐる「転形問題」は、広義には古典派経済学が交換価値の投下労働量からの乖離について議論したことから始まる。代表的には、リカードウが両者の乖離は労働価値説（価値法則）の「修正」であるとし、労働価値説を批判したT. マルサスとの間で論争が展開された。しかし、両者の死後もその後継者たちによって引き続き論争が展開されたものの、その乖離がどのように規定されるかを示す「修正」の論理が明らかにされることはなかった。⁽¹⁾ 対してマルクスの説明はどのようなものであるかがマルクスの死後『資本論』第三卷が出版されるまでの間話題となり、それを当て合う「懸賞論文競争」が展開されたという逸話は有名である。⁽²⁾

(1) Stigler[1958]は、結局のところリカードウの労働価値説は93%の妥当性しか持たないという裁定をくだしている。Stigler[1958]は、1817年のリカードウの『経済学および課税の原理』初版出版から約140年後のものであるが、このようなStiglerの裁定は、交換価値の投下労働量からの乖離がどのように労働価値説（価値法則）の「修正」であるかという論理を示すことに対する敗北宣言であるとも言える。

(2) これについては、Howard and King ([1989], Ch.2) が詳しい。

表 1

資本	剰余価値率	剰余価値	利潤率	消費された c	商品の価値	費用価格
I 80c+20v	100%	20	20%	50	90	70
II 70c+30v	100%	30	30%	51	111	81
III 60c+40v	100%	40	40%	51	131	91
IV 85c+15v	100%	15	15%	40	70	55
V 95c+ 5v	100%	5	5%	10	20	15
合計 390c+110v	-	110	-	-	-	-
平均 78c+ 22v	-	22	22%	-	-	-

(3)

出所： K.III, S.166, 訳 (9) 271 頁

注：それぞれの資本は固定資本を含んでおり、「消費された c」とは、固定資本の磨減分と流動不変資本の合計のことである。

表 2

資本	剰余価値	商品の価値	商品の費用価格	商品の価格	利潤率	価値から価格の背離
I 80c+20v	20	90	70	92	22%	+2
II 70c+30v	30	111	81	103	22%	-8
III 60c+40v	40	131	91	113	22%	-18
IV 85c+15v	15	70	55	77	22%	+7
V 95c+ 5v	5	20	15	37	22%	+17

出所： K.III, S.166, 訳 (9) 272 頁

そして 1894 年に『資本論』第三巻がエンゲルスによって出版されたが、そこで提示されている解法は、次のような転化論であった。すなわち、まず諸資本の剰余価値率が 100% ですべて等しいとし、また諸回転時間の相違も無視できるものとして仮定して、5 つの異なる生産諸部面が考察される。そして、それぞれの生産の様子が、表 1 のようであるとすると、資本構成の違いによって、利潤率も異なることとなる。しかし、5 つの資本を単一の総資本としてみなし、社会全体の次元で考察すれば、5 つの資本の総額である 500 の構成は、390c + 110v となって、平均構成は 78c + 22v となり、平均剰余価値は 22 となる。そして、この平均剰余価値である 22 が、各資本の費用価格に加わるとすると、表 2 のようになる。

表 2 からわかるように、このように平均剰余価値をそれぞれの資本の費用価格に加えて成立した価格は、それぞれ価値から背離しているが、全体として見ると、その背離は相殺されている。このように考えた際の平均剰余価値をマルクスは平均利潤と呼び、それを費用価格に加えて成立する価格を「生産価格」と呼んだ (K.III, S.167, 訳 (9) 272 頁)。そして、諸資本は自分自身の生産部面

(3) 『資本論』からの引用に関しては、「K.」と略し、続けて巻号、MEW 版の頁数、新日本新書訳の分冊番号と頁数を記す。訳文は基本的に新日本新書のものを使用するが、必ずしもそのままではない。

で作り出したそれぞれの剰余価値（それゆえ利潤）を受け取るのではなく、「競争によって」（K.III, S.167, 訳（9）273頁）⁽⁴⁾、「ただ、ひとまとめにしたすべての生産部面における社会の総資本によって所与の期間内に生産された総剰余価値または総利潤のうちから、均等な分配にもとづき総資本の各加除部分に帰属するだけの剰余価値、それゆえ利潤を受け取るだけである」（K.III, S.168, 訳（9）274頁）とした。

このように、投下労働量に比例した価値と、諸商品の交換価値（価格）の乖離について、マルクスは社会全体の次元で考え、それぞれの資本によって生産された剰余価値が競争を通じて平均化されるという転化の論理によって、解答を与えたのであった。

(2) 転形問題論争における労働価値説解釈

しかし、これに納得しない者が多く現れ、世紀の変わり目の主にドイツ語圏で論争が行われた。これが転形問題論争の第1期とでも言うべきものである。その中でも最も重要な論文であるボルトケビッチの論文が、P. Sweezyによって遅れること1949年と52年に英訳され、これをきっかけに欧米で転形問題論争が本格的に展開されることとなった。これが転形問題論争の第2期とでも言うべきものであるが、論争を通じて、ボルトケビッチ、およびそれを紹介したSweezyによる以下のような定式化が広まっていき、「通説」としての地位を確立することとなる。

まず、ある経済における産業を、生産手段を生産する第一部門、労働者の消費財（賃金財）を生産する第二部門、資本家の消費財（奢侈財、ただし簡単化のために金の一財しかないものと仮定する）を生産する第三部門に分け、同じ部門の中ではすべての産業が同一の資本構成を持つと仮定する。そして、それぞれの部門における不変資本の価値を c_i 、可変資本の価値を v_i 、剰余価値の価値を m_i とし（ i は部門を表す）、単純再生産が行われると仮定すると、それぞれの部門における供給と需要のバランスは以下ようになる。

< 価値レベルの需給バランス >

$$\text{第一部門： } c_1 + v_1 + m_1 = c_1 + c_2 + c_3$$

$$\text{第二部門： } c_2 + v_2 + m_2 = v_1 + v_2 + v_3$$

$$\text{第三部門： } c_3 + v_3 + m_3 = m_1 + m_2 + m_3$$

しかし、これは価値レベルの話であり、価格（金で測られた価値の大きさ）は価値から乖離がある。

(4) この「競争」というのは、諸資本が市場価格に影響を与え得ないという現代的な完全競争概念とは異なり、資本が自由に部門間移動できるという古典派経済学的な意味での競争概念であり、ある部門で平均利潤以下の利潤しか得られないのであればその部門から資本が退出し、逆に平均利潤以上の利潤を得られる部門には資本が流入するという意味である。

したがって、生産手段 1 単位の価格はその価値の x 倍であり、賃金財 1 単位の価格はその価値の y 倍であるとする（第三部門の金に関しては、価値も価格も等しい）、それぞれの部門における供給と需要のバランスは、

<価格レベルの需給バランス>

$$\text{第一部門： } c_1x + v_1y + r(c_1x + v_1y) = (c_1 + c_2 + c_3)x$$

$$\text{第二部門： } c_2x + v_2y + r(c_2x + v_2y) = (v_1 + v_2 + v_3)y$$

$$\text{第三部門： } c_3x + v_3y + r(c_3x + v_3y) = m_1 + m_2 + m_3$$

となる。ここで、未知数は x , y , r の三つであるのに対して、方程式も三つであるので、一義的な解を得ることができる。ただし、マルクスが転化論の議論で提示した総計一致二命題のうちの一つである、総価値と総価格とが等しくなるという条件は、

$$(c_1 + c_2 + c_3) + (v_1 + v_2 + v_3) + (m_1 + m_2 + m_3) = (c_1 + c_2 + c_3)x + (v_1 + v_2 + v_3)y + m_1 + m_2 + m_3$$

というものであるが、これが成立するのは、第三部門の産金業における資本構成 (c_3/v_3) が社会的平均の資本の資本構成と等しいとき、つまり

$$\frac{c_3}{v_3} = \frac{c_1 + c_2 + c_3}{v_1 + v_2 + v_3}$$

の場合のみであり、一般的にはこのような条件は成立しないので、総価値 $\neq$ 総価格となる。しかし Sweezy は、

総価格と総価値とのあいだのこの不一致は、なんら重要な理論上の論点を含むものではない、ということを知っておくことは大切である。それは単に計算単位の問題でしかない。もしわれわれが労働時間の単位を価値および価格の両体系における計算単位として用いたならば、総量は同一であったであろう。計算単位として、われわれが金の単位（貨幣）を用いることにしたために、総量はくいちがうのである。しかし、いずれの場合においても、価格表式におけるいろいろな比率（総価格にたいする総利潤の比率、賃金財の産出高にたいする不変資本産出高の比率等）は同一となるだろう。そして重要なのは、さまざまな諸要素が表現されている絶対的な数量ではなくて、むしろ体系のそれぞれの要素のあいだに存在する関係である。(Sweezy[1942], pp.122-123, 訳 149 頁)

と、マルクスが重要もしくは自明のものとして考えた総価値 = 総価格の不成立は、重要な問題ではないとした。そして Sweezy は、

彼（マルクス——引用者）は、価値表現の数値から直接に計算された平均利潤率を用いることによって、この問題を解きうると信じた。これは失敗であった。しかしそれは誤りではあつたけれども、彼がこの問題を正しく提起したというきわめて大きな独創的成果にくらべるならば、ほとんどものかずではない。なぜなら、この成果によってマルクスは、彼の理論体系の強固な基礎をなす労働価値説が結局において正しいものであることを立証する途をひらいたからである。（Sweezy[1942], p.123, 訳 150 頁）

とまとめ、マルクスが『資本論』第三巻で行った、価値レベルにおける社会的総資本と総剰余価値との比率から一般的利潤率を導き出し、それを費用価格にかけることで生産価格とする転化論は、それ自体は「誤り」であり、上記のより正しい論理に修正・発展されなければならないと論じたのであった。

このようなボルトケビッチ-Sweezy の解釈はその後、置塩信雄や森嶋通夫らによって、以下のように洗練されていく。すなわち、第 i 商品の価値を t_i 、第 i 商品を 1 単位生産するために必要な第 j 商品の量を a_{ij} 、第 i 商品を 1 単位生産するために必要な直接労働量を τ_i とすると、

$$t_i = \sum a_{ij} t_j + \tau_i$$

のように表される価値方程式が、労働価値説とほぼ同義として扱われるようになる。なお、この式からわかるように、 t_i の単位は労働量である。

そして、第 i 商品の生産価格を p_i 、均等利潤率を r 、貨幣賃金率を w 、労働 1 単位あたりの実質賃金率を b_i として、

$$p_i = (1+r) \left(\sum a_{ij} p_j + \tau_i w \right)$$

$$w = \sum b_i p_i$$

のように表される方程式が、生産価格方程式として知られるようになる。⁽⁵⁾

先に見たように、Sweezy は価値レベルも価格レベルも同じ次元とみなして、生産手段および賃金財 1 単位の価格は、それぞれその価値の x 倍、 y 倍であるとした。これに対して、以上の定式化においては、価値の単位は「労働量」であり、生産価格の単位は価格であるというように、価値と生産価格との間で次元が異なるという「ディメンションの問題」（置塩 [1977], 217-219 頁）があることに注意しなければならない。この問題の解決のためには、価値を価格次元であるとするか、生産価格を労働量次元であるとするかの二通りの方法があるが、前者の方法の場合、貨幣商品の生産にお

(5) 以上のような定式化の代表的な例として、Morishima[1973] や置塩 [1977] がある。なお、ここでは置塩 [1977] にしたがって定式化している。

ける資本構成が他のすべての商品の資本構成に比べて低い（高い）場合、すべての商品の生産価格はいずれも価値より高く（低く）なり、総価値 $\neq$ 総価格となってしまうことから、置塩は後者の方法が「自然である」（置塩 [1977], 217 頁）とした。

II 1980 年代以降の新しい解釈

はじめに見たように、労働価値説には、ミクロ的な交換価値の理論としての側面と、マクロ的な富の理論としての側面とがある。そして、古典派経済学だけでなくマルクスも、たとえば前節で見た転化論にも見られるように、ミクロだけでなくマクロ的な次元でも労働価値説を論じている。しかしながら、以上のような 1970 年代までの転形問題論争においては、労働価値説はミクロ的な交換価値の理論として扱われ、マクロ的な富の理論、そして分配の理論は、そこから演繹された別の理論として（たとえば、搾取論として）扱われることとなった。

さらに、ミクロ的な交換価値の理論としても、労働価値説における価値の単位は「労働量」であるので、それは現実の交換価値を直接表す価格論ではない、ある種の形而上学的な理論、もしくは価格理論を導き出すための中間項として捉えられることも多かった。そして、Morishima [1973] や Steedman [1977] に象徴されるように、現実に諸商品が交換される価格と均等利潤率を導くのに労働価値説（価値方程式）は必要ないという議論も、特に 1970 年代以降、広くなされるようになる。このような状況の中、労働価値説をもう一度捉えかえそうという試みがなされるようになり、まず 1980 年代初頭に出現したのが New Interpretation (NI) であった。

(1) New Interpretation (NI)

NI は、1970 年代までの転化問題論争における『資本論』解釈に対するアンチテーゼとして、Duménil [1980, 1983-84] と Foley [1982, 1986] によってそれぞれ独立に提示され、Lipietz [1982], Glick and Ehrbar [1987], Devine [1990], Mohun [1994, 2004], Campbell [1997, 2002] らによって支持され定式化されてきたものであり、その特徴は次の 3 点にまとめられる。

まず 1 点目は、労働価値説をマクロ理論として解釈し、個別商品間では不等価交換があっても、経済全体で見ると労働以外によって価値が生産されているわけではないことを示すのがマルクスの労働価値説（投下労働価値説）の核心だと主張する点である。ただし、このようにマクロ的に価値論を見た場合でも、総価値と総価格とを対置させるのではなく、不変資本部分の「二重計算」の問題を考慮すると、対置すべきは社会的総（直接）労働と総付加価値だとされ、転化論における総計一致二命題の一つである「総価値 = 総価格」という命題は、期中に投下された労働とその期に新たにでき上がった純生産物の価格とをマクロレベルで対置させた社会的総労働 = 総付加価値として解釈される。

2 点目は、価値と価格とを接合する概念として、「貨幣の価値」もしくはその逆数である「労働時

間の貨幣表現」という概念を用いる点である。すなわち、社会的総（直接）労働と総付加価値との比率として「貨幣の価値」もしくは「労働時間の貨幣表現」（Monetary Expression of Labor Time: MELT）を定義し、この概念を用いることで、マクロレベルで期中に投下された社会的総労働が付加価値へと価格化される様子を示そうとする。

そしてこのとき、

$$\text{貨幣の価値} = \frac{\text{社会的総労働}}{\text{総付加価値}}$$

となり、この「貨幣の価値」と呼ばれる変換係数の次元は「時間／価格」となる（「労働時間の貨幣表現」は、この逆数である）。このような「貨幣の価値」は、貨幣商品（金）の生産に必要な労働時間によって規定されるという『資本論』の定義（K.I, S.106-107, 訳（1）157頁）とは異なる。また、社会的労働を社会的平均労働とみなす限りで、⁽⁶⁾ 当期の総労働時間と総付加価値との比率から、事後的にはあるが統計によって簡単に得られるものとなる。それゆえ、価値論は抽象的な理論ではなく、「資本主義的な経済関係を説明的に分析するための実際的で操作可能な枠組み」（Foley[1986], p.104, 訳133頁）とされる。

そして、このような「貨幣の価値」という概念を用いて、現実に諸商品が交換されている価格次元から労働量次元を導き出すことで、社会における商品交換を通じた労働の分配の様子が明らかになる。具体的には、諸商品の価格に「貨幣の価値」をかけることで、社会的総労働のうちその商品が支配する割合を導くことができる。そしてこの値は、総付加価値をニューメールとした諸商品の価値でもある。

3点目は、賃金から労働力の価値を定義する点である。1970年代までの論争では、上述のように、労働力の価値を労働者の消費財（実質賃金）バスケットの価値によって定義するのが定説であった。しかしNIは、多くの労働者が貯蓄をするようになり消費も多様化している現代、また消費財も生産価格で交換される一般的な場合を考えると、実際に労働者に支払われる貨幣賃金から労働力の価値を定義すべきだと主張する。そして、1点目と3点目からは、剰余価値は総付加価値から賃金を引いたものと必然的に帰結するから、総剰余価値＝総利潤は賃金を労働力の価値とする定義から導かれる「トートロジー」（Duménil [1983-84], p.446）だとされる。

(6) 柳報告でも指摘されたように、このようにすべての労働を社会的平均労働とみなすという処理によって、労働強度の違いや複雑労働といったものが捨象されてしまうことになる。ここに、「貨幣の価値」や「労働時間の貨幣表現（MELT）」といった概念を用いることの一つの限界があるが、強化された労働や複雑労働の単純労働への換算は、解決困難な問題でもある。解決困難だから労働価値説は致命的欠陥を持つという批判がバーム-バヴェルクをはじめとする論者によってなされてきたことを考えると、この問題を取りあえず無視して労働価値説を実際に展開した場合に何が見えるかというのが、NIの視点であろう。

以上のような NI は、1980 年代以降現代まで、諸新解釈の中で最も多くの支持を集めるに至っており、NI に基づいた実証研究も数多くなされてきている。しかし、NI の解釈する労働価値説の次元が労働量次元なのか価格次元なのか、また NI は純生産の論理のためあまり論じられることのない固定資本の価値移転をどう扱うか（固定資本の価値移転分も生産価格には入ってくるので、この点を明確にしないと生産価格論が展開できない）などといった論点については、曖昧もしくは論者によって意見の相違があったりするのも事実である。このことを指摘し、労働価値説を NI と同様にマクロ的に解釈しながらも、価格次元の論理としてよりクリアな解釈としたものが、F. Moseley の唱える“Macro-Monetary Interpretation”⁽⁷⁾である。

(2) Macro-Monetary Interpretation

Moseley の Macro-Monetary Interpretation は、Moseley [1993] [2000] に代表される論文によって広く知られるところであったが、昨年 Moseley [2016] が出版され、他の諸解釈との比較も含めて包括的に知ることが可能となった。この書の Ch.1 によると、その特徴は次の 6 点にまとめられる。

まず 1 つ目は、『資本論』におけるマルクスの論理構成は、まずマクロレベルの剰余価値の生産の理論（第一巻および第二巻）から始まり、その後ミクロレベルの理論（第三巻）に進んでいくとするもので、経済全体の総剰余価値は、それが個別資本に分割されるのに論理的に先んじて、すでに決定されているとする。すなわち、『資本論』第一巻および第二巻で現実のマクロレベルにおける総剰余価値の生産が論じられ、第三巻では競争を通じたその分割が論じられているという解釈である。

2 つ目は、マルクスの価値論は、価値（労働量）体系と価格体系とが並立した“dual system”ではなく、『資本論』第一巻から一貫して価格次元の“single system”であり、長期均衡価格の理論であるとする点である。そして、第三巻における転化論は、それまでのマクロレベルの価格が個別の生産価格へと転化することを扱うものであるとし、マルクスの価値論は、「ミクロ理論のマクロ的基礎づけ」（Moseley [2016], p.6n）であると指摘する。

3 つ目は、そのような剰余価値の生産と分配の理論は、資本循環論を基礎としているとする点である。そして資本循環論は、資本の貨幣形態を G、商品形態を W、生産資本形態を P とすると、

$$G - W \dots P \dots W' - G'$$

という定式で表されるが（ダッシュは元の大きさよりも大きいことを示す）、マルクスの価値論の課題は、この過程で増殖される価値の源泉とその大きさを説明することだとされる。

4 つ目は、このような資本循環論に基づき、はじめの貨幣資本 G の大きさは所与だとみなす点である。したがって、不変資本 C や可変資本 V は、生産手段や労働力を購入するのに前貸しされた実

(7) 以上のような NI の議論に関する詳細は、森本 [2014b] を参照のこと。

際の貨幣資本であるとされ、転化の過程でこれらが再計算（生産価格化）される必要はなく、「マルクスの理論に『転形問題』は存在しない」（Moseley [2016], p.4, 強調は原文）とされる。

5つ目は、この所与の貨幣資本 G （そしてその構成要素である C と V ）に関して、はじめは第一次接近として労働時間によって規定されたものとするマクロ理論として、その後、利潤率が均等化するよう剰余価値の分配も考慮に入れたミクロ理論としてより包括的に説明する点である。

そして最後の6つ目として、1970年代までの論争におけるように、連立方程式を使った同時的な決定（simultaneous determination）ではなく、順序だてた論理（sequential determination）で説明する点である。

NI や、この後見る Temporal Single System Interpretation と異なり、以上のような Macro-Monetary Interpretation は、学派的なまとまりを結成してはいないものの、新 *MEGA* の編集と発行によって新たに得られた知見をも反映したものとなっており、広く知られているところとなっている。ただし、価値論を資本循環論に基づいて価格次元で解釈し、そこに現実の歴史的時間のプロセスを見て（Moseley [2016], p.11）、はじめの貨幣資本 G はすでに過去に投じられた所与の価格だとみなしているにもかかわらず、マルクスの言う生産価格は長期均衡価格であると解釈し、前貸資本 G によって購入された固定資本の価値は、過去の取得原価ではなく現在の時価で評価すべきであるという、一見矛盾した主張も見られる（Moseley [2016], p.287）。この点を批判し、より整合的な解釈としたものが、Temporal Single System Interpretation (TSSI) である⁽⁸⁾。

(3) Temporal Single System Interpretation (TSSI)

このように、TSSI は理論的には Moseley による Macro-Monetary Interpretation をより整合的にしたものであるが、時期的には Moseley よりも約 10 年ほど早く⁽⁹⁾、1980 年代に Ernst [1982] や Mandel and Freeman (eds.) [1984] などによって提唱され始めた解釈である。Mandel and Freeman (eds.) [1984] からもうかがえるように、TSSI の出発点とも言えるものは E. Mandel のセミナーであったものの、その後アメリカで同様の解釈を唱えていた A. Kliman と T. McGlone が合流し、現在の主な論者は、E. Mandel のセミナー出身の A. Freeman に加えて、A. Kliman、そして彼らよりもひと世代若く、ロンドン大学で M. Desai のゼミ生であった N. Potts となっている。そして、1990 年代半ばには Freeman and Carchedi (eds.) [1996]、2000 年代には Kliman [2007] といった書も発行され、多くの支持者を獲得するに至っている。

(8) たとえば大西報告など、TSSI と比較して論じられる際には、Moseley の Macro-Monetary Interpretation は “Simultaneous Single System Interpretation (SSSI)” と呼ばれることもある。このような名称は、資本循環論に基づいて価格次元で統一的に価値論を捉える (single system) もの、前貸資本 G によって購入された固定資本を、過去のものとみなして取得原価で評価するのではなく現在のものとみなして時価で評価する (simultaneous) という特徴を示すものとして使われる。

(9) Moseley ([2016], pp.24-25) は、自らの解釈は NI と TSSI の影響を受けていると書いている。

その理論的特徴は、「純朴な視点」(Freeman [1996a], p.4) でマルクス自身の著作に絶えず立ち返りながら、(1) 資本循環論に基づいて価格次元で統一的に価値論を捉え (single system)、(2) その資本循環論に時間構造を見る (temporal) 点にある。

すなわち、Moseley による Macro-Monetary Interpretation のところでも見たように、貨幣資本循環の定式は、

$$G - W \cdots P \cdots W' - G'$$

と通常は表されるが、生産過程に要する時間が理論的に重要な役割を果たすとして、もしその生産過程に要する時間が1期であったとするならば、

$$G_t - W_t \cdots P \cdots W'_{t+1} - G'_{t+1}$$

のように理解し (サブスクリプトは期を表す)、商品の価値を

$$t_{t+1} = p_t A + l$$

(t_{t+1} は $t+1$ 期の商品の価値ベクトル、 p_t は生産手段と労働力とが購入された t 期の実際の市場価格ベクトル、 A は投入係数行列、 l は直接労働ベクトル)

と規定する⁽¹⁰⁾。すなわち、今期に投入した不変資本 ($p_t A$) と直接労働 (l) の結果として次期の商品が生産される⁽¹¹⁾として、それらの合計として次期の商品価値を規定するのである。そしてこのような理解に基づき、不変資本部分の価値を過去の取得原価 (簿価) とみなし、また可変資本部分も過去に実際に支払われた賃金とみなし、両者の合計である費用価格部分は所与であるから、Moseley の Macro-Monetary Interpretation と同様に、再計算して「生産価格化」する必要はない (つまり、「転形問題」は存在しない) と主張している。

そして TSSI の特徴は、さらにこのような価値論理解を、『資本論』第三巻の転化論の直後で展開されている「利潤率の傾向的低下法則」の議論にも応用させる点にある。すなわち、前節で見た 1970 年代までの価値論解釈、そして NI や Macro-Monetary Interpretation では、不変資本の大きさは、産出時の技術に基づいて再評価された時価として規定されていた。しかし上記のような TSSI の価

(10) たとえば、Freeman ([1996b], p.231), Kliman and McGlone ([1999], p.37)。なお、Rieu ([2009], p.164n) も指摘するように、期によって技術が変化していく場合はそれに伴って投入係数や直接労働も変化していくので、正確には A や l にも期を示すサブスクリプトの t をつける必要がある。

(11) ここで、価値論が統一的に価格次元で捉えられているために、直接労働 (l) の次元も価格とされていることに注意が必要である。なお、直接労働の次元を時間とするならば、時間次元を価格次元に変換する「労働時間の貨幣表現 (MELT)」を直接労働にかけることで、価格次元の「付加価値」に変換し、それを不変資本 ($p_t A$) にたして商品価値としてもよい。このとき、MELT を m とすると、TSSI の価値規定の式は、 $t_{t+1} = p_t A + ml$ となる。

価値論解釈によると、不変資本は固定資本部分もすでに過去に実際に支払われた取得原価なので、生産期間中に技術革新があって時価としては安くなったとしても、その大きさの評価に変化はなく、利潤率も高くはならないということになる。反対に、他の解釈のように時価で評価した場合は、不変資本部分が小さくなるため、利潤率が実際よりも高く計算されることとなる。このように、1970年代までの価値論解釈、そしてNIやMacro-Monetary Interpretationでは利潤率が実際よりも高めに計算されてしまうことを指摘し、これらの価値論解釈に基づいて「利潤率は必ず上昇する」⁽¹²⁾とする「置塩定理」は、利潤率が実際よりも高く計算されてしまった結果としての議論であると批判している⁽¹³⁾。

III 1980年代以降の新解釈の労働価値説

以上のように、1980年代以降、1970年代までの転形問題論争における労働価値説解釈を問い直す形で、大別して、NI、Macro-Monetary Interpretation、TSSIの3種の新しい価値論解釈が唱えられるに至っている。これらの新しい価値論解釈の特徴は、(1)労働価値説をマクロレベルで捉えようとする点⁽¹⁴⁾、(2)労働価値説を抽象的な労働量次元ではなく現実の価格次元で捉えようとする点⁽¹⁵⁾である。

はじめに見たように、労働価値説を歴史的にはじめて体系的に提起した古典派経済学の中でも、スミスに代表されるように労働価値説をマクロレベルで展開しようとする流れと、リカードウに代表されるように労働価値説をミクロレベルで展開しようとする流れとが存在していた。そして、リカードウのようにミクロレベルで労働価値説を論じる際も、現実には諸商品が交換される際の交換価値（もしくは価格）の理論として論じていた。その後、マルクスの死後から1970年代までの転形問題論争においては、労働価値説はどちらかと言えばミクロ理論として限定的に解釈されるとともに、直接には現実の価格を表すわけではない形而上学的な労働量次元の理論（もしくは、現実の諸商品の価格を導くための、投下労働量に比例した価格という非現実的仮説）として論じられてきた。この意味では、1980年代以降に出現した3種の新しい価値論解釈は、(1)スミスのマクロレベルの労働価値

(12) Okishio [2001], p.493, 訳 187 頁。

(13) 以上のような TSSI の議論の詳細については、森本 [2010] を参照のこと。

(14) TSSI はこの点を強調はしていないが、その価値論解釈をマクロ次元の利潤率低下論に積極的に応用させている意味では、ミクロレベルだけでなくマクロレベルでも捉えようとしていると言える。

(15) NI に関しては、この点は曖昧である。ただし、労働力の価値そして可変資本を実際に支払われた賃金として解釈する点、「貨幣の価値」もしくはその逆数である「労働時間の貨幣表現」という概念を用いて、現実には諸商品が交換されている価格次元から、労働量次元を導き出そうとする点では、「途半ば (halfway)」(Moseley[2016], p.25, p.253) ではあれど、価格次元としての労働価値説理解を有していると言える。

説の復活、(2) 形而上学や非現実的仮説としてではなく、現実の価格理論としての労働価値説の復活と評価できる。

しかし、これは「労働価値説のルネッサンス」とは言えるものの、盲目的に受容してよいかと言えば、それは早計である。それは、前節で見たように3種の新解釈の間でまだ諸論点に関して合意形成ができていないという理由だけでなく、マルクスの労働価値説の再解釈として唱えられている諸新解釈の労働価値説が一体何を示しているのかを冷静に分析してみると、同じ労働価値説ではあれマルクスのものとは異なるものとなってしまっている場合もあるからである。

(1) 「貨幣の価値」もしくは「労働時間の貨幣表現」という概念について

たとえば、今回のセミナーでも一大論点となった、3種の新解釈が共通して用いる「貨幣の価値」もしくは「労働時間の貨幣表現 (MELT)」という概念について考えてみよう。前節で見たように、これらの概念は、マクロレベルで期中に投下された社会的総 (直接) 労働と総付加価値との比率として定義されるもので、

$$\begin{aligned} \text{貨幣の価値} &= \frac{\text{社会的総労働}}{\text{総付加価値}} \\ \text{労働時間の貨幣表現 (MELT)} &= \frac{\text{総付加価値}}{\text{社会的総労働}} \end{aligned}$$

である。このように定義された「貨幣の価値」は貨幣1単位が含む労働量を、「労働時間の貨幣表現 (MELT)」は労働1単位の貨幣価格 (1労働時間によって実現されている価格) を示している。

まず、前節でも見たように、また大西、泉、柳の各報告でも共通して指摘されたように、このような「貨幣の価値」は、貨幣商品 (金) の生産に必要な労働時間によって規定されるという『資本論』の定義とは異なるという点は忘れられてはならない。そして第I節でも見たように、Sweezy が広め、その後1970年代までの転形問題論争において広く受け容れられた解釈でも同様に、貨幣商品 (金) の生産に必要な労働時間として「貨幣の価値」が定義されていた。その意味では、「ルネッサンス」と言うよりも、マルクスからの逸脱とも言えなくもない。

しかし、第I節で見たSweezyによる整理、また第I節最後に見た置塩の指摘からもわかるように、貨幣商品 (金) の生産に必要な労働時間として「貨幣の価値」を定義した場合、貨幣商品 (金) の生産における資本構成が他のすべての商品の資本構成の平均からズレている場合 (一般的にはそうであろう)、それだけの理由で諸商品の生産価格が (投下労働量に比例した) 価値からズレるという「転化」が起こることになる。また、1970年代前半の変動相場制への移行以後は、金とは無関係に通貨が変動するようになっており、諸商品の価格と労働量との結節点を、金生産部門に見ることは困難になっている。このような現代資本主義の現状からすると、諸新解釈のように、期中に投下された社会的総 (直接) 労働と総付加価値との比率を示す「貨幣の価値」もしくは「労働時間の貨幣

表現 (MELT)」という概念に、近似的にはあれ諸商品の価格と労働量との結節点を見るのも、一つの方法であると言える。

ただし、大西、泉、柳の各報告でも強調されたように、これらの概念を用いることによって、現実の諸商品の価格から導き出された労働量は、投下労働量ではないという点には注意が必要である。すなわち、前節で見たように、諸商品の価格に「貨幣の価値」をかけることで導き出されるものは、社会的総労働のうちその商品が支配する割合（つまり支配労働量）であり、柳報告でも指摘されたように、これはその商品を買った者もしくはその産業の結果的な有利さを示すものでもある。Shaikh and Tonak ([1994], p.179) や伊藤 ([2006], 185-191 頁) も指摘するように、これは明らかに支配労働価値説であり、労働価値説のスミスの側面が顔をのぞかせている。とは言え、これはマルクスとは異なるとして一概に拒否されるべきものではない。労働価値説には古典派経済学の時代からこのような支配労働価値説としての側面もあったからであり、これによって社会における商品交換を通じた労働の分配の様子を明らかにすることができるからである。

(2) 労働の分配と搾取について

ただし、市場における商品交換を通じてその商品を購入した消費者がたまたま結果的に得ることとなった労働量がわかったとしても、資本主義社会の本質の一つである搾取が解明できるわけでは決してない。搾取に関してはこれとは別の論理が必要とされ、たとえば NI では、労働者に支払われる貨幣賃金から労働力の価値を定義し、剰余価値はその期に生産された付加価値から貨幣賃金総額を引いたものであるとして、付加価値を労働者階級と資本家階級とが剰余価値率で示される割合で分け合うこと、すなわち付加価値のすべてが労働者に分配されるわけではなく一部が資本家の取り分となることが搾取の本質だという搾取論を展開している。

しかし、このような搾取論はまさにリカードウの「比例的賃金」の着想と同じものであり、マルクスが古典派経済学による剰余価値率の誤った定式化として批判した

$$\text{II} \quad \frac{\text{剰余労働}}{\text{労働日}} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{生産物価値}} = \frac{\text{剰余生産物}}{\text{総生産物}} \quad (\text{K.I, S.553, 訳 (3) 907 頁})$$

という定式化に他ならない。これに対して、マルクスは次のように批判している。

剰余価値と労働力の価値とを価値生産物の分割部分として表すということは……資本関係の特殊な性格、すなわち、可変資本と生きた労働力との交換、およびそれに照応した生産物からの労働者の排除をおおい隠す。それに代わって、労働者と資本家とが生産物をそのさまざまな形成要因の割合にもとづいて配分するある協同関係、という偽りの外観が現われる (K.I, S.555, 訳 (3) 911 頁)。

このように、マクロレベルで労働価値説を展開し、付加価値の分割から搾取論を展開することは、スミスやリカードウなどの古典派経済学の方法ではあっても、マルクスの方法ではない。マルクスの搾取論はこれとは別の論理によって展開されており、そのコアとなっているものは資本循環論である。

(3) 資本循環論の意義

マルクスは、資本主義社会の特徴を、価値増殖を目的とする資本の運動が社会の至上目的となっている点に見ていた。そのような資本の運動を表すのが、

$$G - W \dots P \dots W' - G'$$

という貨幣資本循環の定式である。前節でも見たように Macro-Monetary Interpretation や TSSI は、この資本循環論をその価値論の基礎にしているが、それは資本循環論によって表されている資本の運動が資本主義社会の本質的特徴であるからである。

そしてこのような資本循環論に基づくと、商品の価値は、過程のはじめに投下された貨幣 G （これが生産手段と労働力の購入に使われる）と、生産過程において労働によって付け加えられる価値との合計となる。

Moseley ([2016], p.17) も指摘するように、スミスや J.S. ミルに代表される古典派経済学者の多くも、価値論としてはこれに近い論理（生産費説）を展開していたが、彼ら古典派経済学者の生産費説とマルクスの理論との違いは、資本主義社会特有の資本の運動の論理と剰余価値論を含んでいるかどうかである。古典派経済学の生産費説は、生産手段のコスト（マルクスの言う不変資本にほぼ対応する）、労働のコスト（マルクスの言う可変資本にほぼ対応する）、利潤や地代や利子などといった「コスト」を単に加算しただけのものであるのに対して、マルクスの価値論の特徴は、利潤や地代や利子などを「コスト」とはみなさず、これらを実際に労働している労働者がつくり出した価値からの分配分（剰余価値）としてみなすことで、その大きさの決定を論理を追って説明していく点にある。

すなわち、古典派経済学の生産費説からは、第 I 節で見たように連立方程式によって利潤率 r を導くしかなく、その量的な大きさは規定できても、利潤の本質も資本主義社会の本質も明らかにならない。それに対して、マルクスの価値論の特徴は、『資本論』第一巻で詳細に展開されているように、前貸貨幣資本 G が、いかなる過程を経て、貨幣資本循環定式の最後の G' として価値増殖され、資本家が利潤を獲得するかを明らかにしようとする点にある。そして、価値を増殖させていく資本の運動の中で労働者が「労働力商品」として機能させられるとともに、非資本主義社会とは異なって「労働者にたいして彼の生産手段が、それゆえまた彼の生産物および生活手段が……資本の形態をとって対立する」(K.I, S.624, 訳 (4) 1027 頁) という資本主義社会独特の状況も指摘されている。

単に諸商品の価格と利潤率の大きさを求めるのが目的であれば、生産費説のように連立方程式を

用いて解を求めるだけでよい。また、労働者階級と資本家階級とによる付加価値の分割を搾取の本質と見るのであれば、資本循環論は必要ない。しかし、資本主義社会の特徴は、価値増殖を目的とする資本の運動が社会の至上目的となって、社会に生きる人間（労働者だけでなく資本家も含む）やモノすべてを、その運動のための一道具へと変えていくところにあり、これがマルクスが明らかにしようとした資本主義社会における搾取の本質なのである。そして、このような特徴を捉えるためには資本循環論が必須となってくるのである。

(4) 生産価格の解釈について

このように、1980年代以降の諸新解釈における資本循環論の意義は、生産価格の規定のためという理由（この理由のみであれば、古典派経済学の生産費説と変わらない）よりもむしろ、資本主義社会特有の資本の運動と搾取の様態を捉えるためと言える。しかし、同様に資本循環論を基礎とする Moseley の Macro-Monetary Interpretation と TSSI との間には、生産価格を長期均衡価格とみなすか（Macro-Monetary Interpretation）、その期その期の経過的価格とみなすか（TSSI）という違いが存在する（Moseley [2016], p.289）。

もし Moseley のように生産価格を長期均衡価格とみなすならば、前貸資本を構成する不変資本 C は所与であるものの、その固定的部分（固定資本）の評価は、（長期均衡の価格なので）技術変化が生じた後に安定した価格である再調達価格（時価）によってなされなければならないこととなり、値としては、連立方程式によって固定資本部分をも再計算して「生産価格化」した、1970年代までの従来型の価値論解釈と同様となる。反対に、TSSI のように生産価格をその期その期の経過的価格とみなすならば、前貸資本を構成する不変資本 C の固定的部分（固定資本）の評価は、たとえ生産期間中に技術変化が生じたとしても、過去に実際に投下された取得原価（簿価）として扱われることになる。

Moseley の Macro-Monetary Interpretation も TSSI も、資本循環論に基づき、前貸資本はすでに期首に投下されてしまっているのだから所与だと主張しているわけなので、論理的な首尾一貫性としては TSSI の方がすっきりしている。ただし、Moseley ([2016], pp.298-299) も指摘するように、1期だけでなく長期的に転化の過程が続くとすれば、TSSI 体系においても、従来型の解釈に基づく逐次転化論（置塩 [1977] 第4章, Shaikh [1977]) によって示されたように、固定資本部分を再調達価格（時価）として「生産価格化」した従来型の価値論解釈や Macro-Monetary Interpretation が示す生産価格（長期均衡価格）に理論的には行き着くこととなる。

このように、従来型の価値論解釈や Macro-Monetary Interpretation は、長期均衡価格の理論として労働価値説を考えているのに対し、TSSI は均衡に行きつくまでの経過的な価格の理論として労働価値説を考えていると言える。

IV まとめに代えて

以上見てきたように、1970年代までの転形問題論争においては、労働価値説はリカードウ的に、ミクロ理論としての交換価値の理論として展開されていた。そしてそこでは労働価値説は、直接には現実の価格を表すわけではない形而上学的な労働量次元の理論もしくは非現実的仮説として論じられていた。これに対して1980年代以降の諸新解釈は、現実の理論として労働価値説を展開していくという共通項を持つとともに、(1) マクロ理論として投下労働価値説を理解し、ミクロ理論としては支配労働価値説をとるというスミスの労働価値説理解を持つNI、(2) 同様にマクロ理論として投下労働価値説を理解するが、資本循環論を基礎にして、ミクロ理論としては長期均衡価格の理論として労働価値説を理解し、さらにマルクスの搾取論も含んだものとして労働価値説を理解するMoseleyのMacro-Monetary Interpretation、(3) 同様に資本循環論を基礎にしてマルクスの搾取論も含んだものとして労働価値説を理解するものの、長期ではなく短期均衡価格の理論として労働価値説を理解するTSSI、の3種に大別することができる。

このように、諸新解釈はマルクスの労働価値説の再解釈として唱え始められたものであるが、NIはマルクスではなくスミスの労働価値説の延長上に、MoseleyのMacro-Monetary InterpretationとTSSIはマルクスの労働価値説の延長上にある。しかし、NIは労働による富の生産と市場における商品交換を通じた労働の分配を、MoseleyやTSSIは資本循環論に基づいた剰余価値の生産と分配の理論を論じており、いずれも、社会において誰がどのように労働し、その果実が誰にどのように分配されているかを示すものとなっている⁽¹⁶⁾。その意味では、社会における人間活動(労働とその分配)の描写が、労働価値説の共通項であると言える。

そして、その労働の分配に影響を与える要因(たとえば、生産手段の所有の不等や資本の増殖運動など)を考慮に入れるならば、生産手段や資本の所有者である階級による政治体制を批判する理論に容易に転化するのであり、これが現代において労働価値説が「政治的である」として忌諱される理由でもあろう。

しかしながら、今我々が生きている資本主義社会においては、資本の増殖が社会の至上目的となり、生産手段の所有も不等である。その事実に向け、ミクロ的な価格理論を非政治的に展開するだけでなく、より現実的かつ包括的に、搾取に代表される資本主義社会の本質を直接捉える理論として労働価値説を展開しようとしているのが、現代の諸新解釈による労働価値説研究であると言える。

(16) Sen [1978] は、このように「誰が何をしているか」という社会における人間活動の描写をするものが、労働価値説であるとしている。

セミナーでは、大西、泉、柳の各報告いずれもが置塩に代表される従来型の労働価値説解釈を支持する形で、論を展開していた。そのような解釈からは、労働の分配から経済社会を分析することが労働価値説だということになる。先述のように、これは労働価値説と呼ばれるものに共通した分析手法である。しかし、現代の諸新解釈、特に Macro-Monetary Interpretation や TSSI といった資本循環論を基礎とするものは、この共通項に資本の増殖運動という資本主義社会の本質的特徴を付け加えることで、労働価値説をより現実的かつ資本主義社会の本質を直接捉える理論装置としているのであり、この点では「資本主義社会の労働価値説」として評価されるべきものであると考えられる。

参 考 文 献

- 東浩一郎 [2000] 「欧米価値論論争の現状——労働価値説の意義を考える」中央大学経済研究所編『現代資本主義論と労働価値論』中央大学出版部、所収。[Azuma, Kouitirou, 2000, “Ôbei Katiron Ronsô no Genjô: Rôdôkatisetu no Igi wo Kangaeru”, *Gendai Sihonsyugiron to Roudoukatiron*, Tyuuou Daigaku Syuppanbu, syosyû (in Japanese)]
- 伊藤誠 [2006] 『幻滅の資本主義』大月書店。[Itoh, Makoto, 2006, *Genmetu no Sihonsyugi*, Ootuki Syoten. (in Japanese)]
- 伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳 [1978a] 『論争・転形問題——価値と生産価格』東京大学出版会。[Itoh, Makoto, Takesi Sakurai, Sigekatu Yamaguti Hen'yaku, 1978a, *Ronsou Tenkeimondai: Kati to Seisankakaku*, Toukyou Daigaku Syuppankai. (in Japanese)]
- 伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳 [1978b] 『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社。[Itoh, Makoto, Takesi Sakurai, Sigekatu Yamaguti Hen'yaku, 1978b, *Oubei Marukusu Keizaigaku no Sintenkai*, Touyoukeizai Sinpousya. (in Japanese)]
- 置塩信雄 [1977] 『マルクス経済学——価値と価格の理論』筑摩書房。[Okishio, Nobuo, 1977, *Marukusu Keizaigaku: Kati to Kakaku no Riron*, Tikuma Syobou. (in Japanese)]
- 置塩信雄 [1978] 『資本制経済の基礎理論——労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連（増訂版）』創文社。[Okishio, Nobuo, 1978, *Sihonseikeizai no Kisoriron: Roudouseisansei oyobi Jissitutinginritu no Sougokanren, Zouhoban*, Soubunsha. (in Japanese)]
- 置塩信雄 [1987] 『マルクス経済学 II——資本蓄積の理論』筑摩書房。[Okishio, Nobuo, 1987, *Marukusu Keizaigaku II: Sihontikuseki no Riron*, Tikuma Syobou. (in Japanese)]
- 置塩信雄 [2004] 『経済学と現代の諸問題——置塩信雄のメッセージ』大月書店。[Okisio, Nobuo, 2004, *Keizaigaku to Gendai no Syomondai: Okisio Nobuo no Messêji*, Ootuki Syoten. (in Japanese)]
- スウィーザー, P. M. 編 [[1949] 1969] 『論争・マルクス経済学——ベーム＝バウエルク ヒルファディング ボルトキエヴィッチ』玉野井芳郎・石垣博美訳, 法政大学出版局。[Suijî, P. M. ed., (1949) 1969, *Ronsô Marukusu Keizaigaku: Bêmu=Baweruku Hirufadeingu Borutokievitti*, Tamanoi Yosirou, Isigaki Hiromi Yaku, Housei Daigaku Syuppanyoku. (in Japanese)]
- スミス, A. [[1776] 2000–2001] 『国富論』水田洋監訳・杉山忠平訳, 岩波文庫, 第1分冊–第4分冊。[Sumisu, A., (1776) 2000–2001, *Kokuhuron*, Mizuta Hiroshi Kan'yaku, Sugiyama Tyuuhei Yaku, Iwanami Bunko. (in Japanese)]
- ヒルファディング, R. [1904] 「ベーム＝バウエルクのマルクス批判」スウィーザー編 [[1949] 1969], 所収。[Hirufadeingu, R., 1904, “Bêmu=Baweruku no Marukusu Hihan”, Suijî Hen, (1949) 1969, Syosyuu. (in Japanese)]

- ボルトキエヴィッチ, L. [[1907] 1969] 『『資本論』第三卷におけるマルクスの基本的理論構造の修正について』スウィーギー編 [[1949] 1969], 所収。[Borutokievitti, L., (1776) 1969, “‘Sihonron’ Dai 3 Kan niokeru Marukusu no Kihonteki Rironkouzou no Syuusei nituite”, *Suiji Hen*, (1949) 1969, *Syosyuu*. (in Japanese)]
- 森本壮亮 [2010] 『『前貸経済学』としての“Temporal Single System Interpretation”——学説史的視点からの一評価』『経済論叢 (京都大学)』第 184 卷第 4 号。[Morimoto, Sousuke, 2010, “‘Maegasikeizaigaku’ tositeno ‘Temporal Single System Interpretation’: Gakusetusiteki Siten karano Itihyouka”, *Keizai Ronsô (Kyouto Daigaku)*, Vol.184, No.2. (in Japanese)]
- 森本壮亮 [2011] 『欧米マルクス経済学における転形問題論争の現在』『経済科学通信』第 127 号。[Morimoto, Sousuke, 2011, “Oubei Marukusu Keizaigaku niokeru Tenkeimondai Ronsô no Genzai”, *Keizai Kagaku Tûsin*, No.127. (in Japanese)]
- 森本壮亮 [2014a] 『労働価値説の課題——古典派経済学とマルクス』『三重法経』第 142 号。[Morimoto, Sousuke, 2014a, “Roudoukatisetu no Kadai: Kotenhakeizaigaku to Marukusu”, *Miehoukei*, No.142. (in Japanese)]
- 森本壮亮 [2014b] 『『資本論』解釈としての New Interpretation』『季刊 経済理論』第 51 卷第 3 号。[Morimoto, Sousuke, 2014b, “‘Sihonron’ Kaisyaku tositeno New Interpretation”, *Kikan Keizairiron*, Vo.51, No.3. (in Japanese)]
- Campbell, A. [1997], “The transformation problem: A simple presentation of the ‘new solution’,” *Review of Radical Political Economics*, 29(3).
- Campbell, A. [2002], “The nature of surplus value in the ‘new solution’,” *Review of Radical Political Economics*, 34(1).
- Devine, J. [1990], “The utility of value: The ‘new solution,’ unequal exchange, and crisis,” *Research in Political Economy*, 12.
- Duménil, G. [1980], *De la valeur aux prix de production*, Paris: Economica.
- Duménil, G. [1983–84], “Beyond the transformation riddle: A labor theory of value,” *Science & Society*, 47(4).
- Duménil, G. [1984], “The so-called ‘transformation problem’ revisited: A brief comment,” *Journal of Economic Theory*, 33(2).
- Ernst, J. R. [1982], “Simultaneous valuation extirpated: A contribution to the critique of the neo-Ricardian concept of value,” *Review of Radical Political Economics*, 14(2).
- Fine, B., C. Lapavistas, and A. Saad-Filho [2004], “Transforming the transformation problem: Why the ‘new interpretation’ is a wrong turning,” *Review of Radical Political Economics*, 36(1).
- Foley, D. [1982], “The value of money, the value of labor power and the Marxian transformation problem,” *Review of Radical Political Economics*, 14(2).
- Foley, D. [1986], *Understanding Capital: Marx’s economic theory*, Cambridge: Harvard University Press. (竹田茂夫・原伸子訳『資本論を理解する——マルクスの経済理論』法政大学出版局, 1990 年)
- Foley, D. [2000], “Recent developments in the labor theory of value,” *Review of Radical Political Economics*, 32(1).
- Freeman, A. [1996a], “The psychopathology of Walrasian Marxism,” in Freeman and Carchedi (eds.) [1996].
- Freeman, A. [1996b], “Price, value, and profit: A continuous, general, treatment,” in Freeman and Carchedi (eds.) [1996].
- Freeman, A. [2004], “The case for simplicity: A paradigm for the political economy of the 21st century,” in Freeman *et al.* (eds.) [2004].

- Freeman, A. and G. Carchedi (eds.) [1996], *Marx and Non-Equilibrium Economics*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Freeman, A., A. Kliman, and J. Wells (eds.) [2004], *The New Value Controversy and the Foundations of Economics*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Glick, M. and H. Ehrbar [1987], “The transformation problem: An obituary,” *Australian Economic Papers*, 26(49).
- Howard, M. C. and J. E. King [1989], *A History of Marxian Economics*, vol. I, 1883–1929, Basingstoke: Macmillan. (振津純雄訳『マルクス経済学の歴史』上巻, ナカニシヤ出版, 1997年)
- Kliman, A. [2007], *Reclaiming Marx’s “Capital”: A refutation of the myth of inconsistency*, Lanham: Lexington Books.
- Kliman, A. and A. Freeman [2000], “Rejoinder to Duncan Foley and David Laibman,” *Research in Political Economy*, 18.
- Kliman, A. and T. McGlone [1999], “A temporal single-system interpretation of Marx’s value theory,” *Review of Political Economy*, 11(1).
- Lipietz, A. [1982], “The so-called ‘transformation problem’ revisited,” *Journal of Economic Theory*, 26(1).
- Lipietz, A. [1984], “The so-called ‘transformation problem’ revisited: A brief reply to brief comments,” *Journal of Economic Theory*, 33(2).
- Malthus, T. R. [[1820] 1951], *Principles of Political Economy: Considered with a view to their practical application*, in Ricardo [1951–73], vol.II.
- Mandel, E. and A. Freeman (eds.) [1984], *Ricardo, Marx and Sraffa: The Langston memorial volume*, London: Verso.
- Mohun, S. [1994], “A re(in)statement of the labour theory of value,” *Cambridge Journal of Economics*, 18(4).
- Mohun, S. [2000], “New solution or re(in)statement? A reply,” *Cambridge Journal of Economics*, 24(1).
- Mohun, S. [2004], “The labour theory of value as foundation for empirical investigations,” *Metroeconomica*, 55(1).
- Morishima, M. [1973], *Marx’s Economics: A dual theory of value and growth*, Cambridge: Cambridge University Press. (高須賀義博訳『マルクスの経済学——価値と成長の二重の理論』東洋経済新報社, 1974年)
- Moseley, F. [1993], “Marx’s logical method and the ‘transformation problem,’” in Moseley (ed.) [1993].
- Moseley, F. [2000], “The ‘new solution’ to the transformation problem: A sympathetic critique,” *Review of Radical Political Economics*, 32(2).
- Moseley, F. [2011], “Recent interpretations of the ‘transformation problem,’” *Rethinking Marxism*, 23(2).
- Moseley, F. [2016], *Money and Totality: A macro-monetary interpretation of Marx’s logic in Capital and the end of the “transformation problem,”* Leiden: Brill.
- Moseley, F. (ed.) [1993], *Marx’s Method in Capital*, New Jersey: Humanities Press.
- Nakatani, T. and D.M. Rieu [2003], “On the ‘new interpretation’ of Marxian labor theory of value,” *Kobe University Economic Review*, 49.
- Okishio, N. [1961], “Technical changes and the rate of profit,” *Kobe University Economic Review*, 7. (置塩 [1987], 所収)
- Okishio, N. [1963], “A mathematical note on Marxian theorems,” *Weltwirtschaftliches Archiv*, 91(2).

- (置塩 [1977], 所収)
- Okishio, N. [1972], “A formal proof of Marx’s two theorems,” *Kobe University Economic Review*, 18.
(置塩 [1987], 所収)
- Okishio, N. [1977], “Notes on technical progress and capitalist society,” *Cambridge Journal of Economics*, 1(1). (置塩 [1987], 所収)
- Okishio, N. [2001], “Competition and production prices,” *Cambridge Journal of Economics*, 25(1).
(置塩 [2004], 所収)
- Panōs, E. F. [2000], “A re(in)statement of the labour theory of value: A comment,” *Cambridge Journal of Economics*, 24(1).
- Ricardo, D. [1951–73], *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 11 volumes, Cambridge: Cambridge University Press. (日本語版「リカード全集」刊行委員会訳『リカード全集』(全11巻) 雄松堂, 1969–99年)
- Rieu, D. M. [2009], “Has the Okishio theorem been refuted?,” *Metroeconomica*, 60(1).
- Samuelson, P. [1957], “Wages and interest: A modern dissection of Marxian economic models,” *American Economic Review*, 47(6). (塩野谷祐一訳, 佐藤隆三・篠原三代平編『リカード・マルクス・ケインズ…… (サミュエルソン経済学体系 9)』勁草書房, 1979年, 所収)
- Samuelson, P. [1971], “Understanding the Marxian Notion of Exploitation: A summary of the so-called transformation problem between Marxian values and competitive prices,” *Journal of Economic Literature*, 9(2). (伊藤ほか編訳 [1978a], 所収)
- Schwartz, J. (ed.) [1977], *The Subtle Anatomy of Capitalism*, Santa Monica: Goodyear Publishing.
- Sen, A. [1978], “On the labour theory of value: Some methodological issues,” *Cambridge Journal of Economics*, 2(2).
- Shaikh, A. [1977], “Marx’s theory of value and the ‘transformation problem’,” in Schwartz, J. (ed.) [1977]. (伊藤ほか編訳 [1978b], 所収)
- Shaikh, A. M. and E. A. Tonak [1994], *Measuring the Wealth of Nations: The political economy of national accounts*, New York: Cambridge University Press.
- Steedman, I. [1977], *Marx after Sraffa*, London: New Left Books.
- Steedman, I. et al. [1981], *The Value Controversy*, London: Verso.
- Stigler, G. J. [1958], “Ricardo and the 93% labor theory of value,” *The American Economic Review*, 48(3).
- Sweezy, P. [1942], *The Theory of Capitalist Development*, New York: Oxford University Press. (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967年)

要旨: セミナーでは、欧米で近年提起されている労働価値説の新解釈が報告・議論の対象となった。本稿は、新解釈にも大別して、New Interpretation, Macro-Monetary Interpretation, Temporal Single System Interpretation の三種が存在することを示すとともに、それぞれの労働価値説について検討し、New Interpretation はスミスの労働価値説であるものの、資本循環論を基礎とする後者二つはマルクスの「資本主義社会の労働価値説」として評価すべきだと主張している。

キーワード: 労働価値説, 転形問題, 新解釈, 資本循環論, 労働時間の貨幣表現